

埼玉りそな 経済情報

July 2024 No.247

7月号

- 1 **彩論** 埼玉新都市交通株式会社 代表取締役社長 **唐澤 朝徳** 氏
—— ニューシャトル開業40周年を迎え、新たなステージへ
 - 2 **ズームアップ** **KOTOBUKI Medical株式会社**
 - 5 **地域研究レポート** **地方創生の「現在地」**
 - 9 **調査** **埼玉県経済の現状と先行き**
—— 埼玉県の景気は緩やかな持ち直しが続く
 - 13 **アンケート調査①** **埼玉県内新卒者採用状況調査**
—— 新卒者の採用は「計画有り」が前年を上回る54.9%、採用実績は「不足」が半数以上
 - 15 **アンケート調査②** **埼玉県内賃金改定状況調査**
—— ベア実施企業が増加、賃上げ率は3.6%と調査開始以降最高
 - 17 **県内経済の動き**
 - 19 **月次経済指標**
 - 21 **タウンスケープ** **志木市**
—— 市民力でつくる 未来へ続くふるさと 志木市
- 裏表紙 **市町村経済データ**



国指定重要有形民俗文化財「志木の田子山富士塚」(志木市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人
企画 編集 **埼玉りそな産業経済振興財団**

ニューシャトル開業40周年を迎え、 新たなステージへ

埼玉新都市交通株式会社
代表取締役社長
唐澤 朝徳氏



埼玉新都市交通株式会社（通称：ニューシャトル）は、東北・上越新幹線の開業に伴い地元の要望により、埼玉県、大宮市（現さいたま市）、上尾市、伊奈町及び国鉄（現東日本旅客鉄道株式会社）による第三セクターとして1980年4月1日に設立されました。その後1983年12月22日、大宮駅～羽貫駅間において暫定開業し、1990年8月2日に羽貫駅～内宿駅間全線開通を経て昨年2023年12月22日に開業40周年を迎えることができました。開業当初の輸送人員1日約1万人が現在は5万人超になり、地域の皆さま、自治体等の支えにより現在に至っております。これまでのご支援等に深く感謝申し上げます。

開業40周年を迎え、「お客さま、地域の皆さまへの感謝の気持ち」、ニューシャトル「魅力彩発見」をテーマに、次のステージに向け社員が一丸となり、1年間かけ40周年記念イベントを実施してきました。

「感謝」として地元小学校で「出前授業」（当社の魅力や安全啓発の授業）を実施、生徒・先生からお礼の声をいただきました。これからも続けていければと思っております。また、開業から40年間にわたる「ニューシャトル懐かしの写真展」を鉄道博物館駅改札内及び鉄道博物館で展示・開催することができ、写真を懐かしそうにご覧になるお客さまで賑わいを見せておりました。

「魅力彩発見」として、ご家族、鉄道ファン向けの「特別列車（急行いな号）」を夏・秋に運行し、とても喜ばれました。「記念乗車券の発売」で、特に硬券はテレビ放映による効果もあり2日間で完売となりました。その他、全編成にヘッドマークの貼付、

SKIPシティ彩の国ビジュアルプラザ・鉄道博物館でつばく大学で講演会を開催し、多くの皆さまに当社を知っていただく機会を得られ、当社に興味をもっていただいていることを「彩」発見しました。

開業40周年記念日の昨年12月22日には、羽貫駅で地元伊奈町大島町長と私が、大宮駅では「鉄道のまち大宮」にちなんでJR・東武鉄道・ニューシャトルの3大宮駅長が出発式を挙行し、多くのお客さまにご参加いただきました。

今回の各イベント開催に際しまして、自治体、関係鉄道会社、報道機関等の皆さまに多大なるご協力をいただいたことに感謝申し上げます。

コロナ禍では、一日当たりの輸送人員はコロナ前に比べ大幅な減少となり厳しい経営状況が続きました。この間全社をあげて安全で安定した輸送を第一に、生活スタイルや働き方等の急激な変化に対応すべく、業務改善、コストダウンの深度化等組織改革に鋭意取り組み、昨年度からコロナが5類になりお客さまが徐々に戻ってきたことなどから、2期連続黒字化を達成することができました。

しかし、昨今の動力費、部材、労務費等の大幅な増加や、今後の人口減少による利用客の減少による鉄道経営への影響は避けられませんが、コロナ禍での対応や40周年での経験を活かし、厳しい変化の時代に立ち向かっていく所存です。

地域の皆さまの大切な交通手段として、これからも安全で安定した運行を継続するために、日々努力を続け「社会に貢献し地域に根差した会社」を目指していく所存です。今後とも皆さまのご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

コンニャク粉を使い、医療トレーニング用模擬臓器を開発。 人体組織の特徴を精巧に再現し、国内外から高い評価を獲得

KOTOBUKI Medicalは、腹腔鏡手術用の「トレーニングボックス」やコンニャク粉ベースの模擬臓器「VTT」を開発した医療系ベンチャーだ。中でもVTTは人体組織の特徴を精巧に作り上げ、手術トレーニングや医療機器の開発環境に新機軸を打ち出した。同社はこれらの製品が世界で使用され、“医療トレーニング用品はKOTOBUKI”と言われる未来を目標に挑戦を続けている。



代表取締役 高山 成一郎氏

- 代 表 者 代表取締役 高山 成一郎
- 設 立 平成30年11月
- 資 本 金 8,000万円
- 従業員数 25名
- 事業内容 医療関連機器の開発・製造・販売
- 所 在 地 〒340-0816 埼玉県八潮市中央4-7-3
TEL 048-951-5211 FAX 050-3588-1032
- U R L <https://kotobukimedical.com>

医療系ベンチャーKOTOBUKI Medical株式会社は、コンニャク粉を主原料とする模擬臓器「VTT (Versatile Training Tissue)」を開発し、医師の手術トレーニングの環境および医療機器メーカーの開発環境に革新をもたらした。

コンニャクをベースにしているVTTは人体臓器に近い強度や伸縮性を再現し、切る、縫う、裂く等の手技操作が可能。プラスチックや樹脂などの一般的な模擬臓器と比べて熱で溶けないため、電気メスや超音波メスで実際の臓器を切った時のような感触や剥離の手応え、摘出等がリアルに体感でき、実践的なトレーニングに役立つと高い評価を得ている。常温で保管や配送ができ、製造後の使用期限も1年間と長い。さらに、使用後は一般ごみとして廃棄できる画期的な製品だ。

今年4月、同社の「VTT肺モデル」が、第36回「中小企業優秀新技術・新製品賞」((公財)りそな中小企業振興財団、(株)日刊工業新聞社共催)の優秀賞に輝いた。

「当社は主力製品のVTTのほか、腹腔鏡手術等の手技練習に使う『トレーニングボックス』、縫合や結紮^{けっさつ}練習用『トレパッド』の製造も行っています。VTTは輸

出も行っており、売上比率は海外・国内ではほぼ半々です」
(高山成一郎社長)

創業から6年、医療トレーニングの分野で認知度を上げている同社。そのモノづくりの礎は、母体となる株式会社寿技研(旧・寿工業)で培われた。

→ 母体会社の技術力で新市場に進出

寿技研は、昭和53(1978)年、高山社長の父・高山駿寿氏が創業し、自動車の金属部品や樹脂部品、建築部品、ラジコンのタイヤ製造等を手がけ成長を続けた。

「例えばラジコンのタイヤは『こういうものを作ってほしい』という依頼に、ゼロから製造機械を開発して製造していきました。そうやってお客さまの依頼に応えるのが寿技研のモノづくりです」

寿技研に頼めば何でも解決してくれる——そうした評判が広がってさまざまな依頼が舞い込み、事業の幅が広がっていった。

高山社長が入社したのは昭和63年、平成17(2005)年に社長に就任する。順調に売り上げを伸ばしていたが、リーマン・ショックでその成長が足踏み状態となる。

高山社長は、企業からの発注を待つのではなく、自社ブランドの製品で勝負しようと考え、その可能性をあこれ探った。

その頃、大手医療機器メーカーに勤める友人から、腹腔鏡手術のトレーニング環境が整っておらず、段ボールに穴を開けてトレーニング装置を自作して練習する医師が多い、という話を聞く。

「『先生はこういう形のものが欲しいんだ』と言われて、ラジコンタイヤの開発と同様に、じゃあ、この材料をこう曲げてここに穴を開ければおおよそういう形にできるな、と開発していきました」

こうしてトレーニングボックスが誕生し、医療市場に向けた新たな一歩を踏み出した。

➔ VTT誕生、起業、そして海外展開

早速、学会やセミナーでトレーニングボックスを販売したところ、医師から高く評価され、ネットショップやセミナー会場等で売り上げを伸ばす。同時に、医療関係者とのパイプも構築していった。

しかし、トレーニングボックスは長期にわたって使用される耐久財。高山社長は「一定以上普及すると事業としての成長は見込めないし、いずれ海外との価格競争に巻き込まれる」と考え、手術トレーニングに必要な消耗品の模索を始めた。医療関係者にヒアリングを行い、そこで多く上がったのが動物臓器に代わる練習用のリアルな模擬臓器だった。

「その頃レバ刺しで食中毒事件があり、赤いコンニャクで代替したというニュースを見てひらめいたんです。コンニャクで作ればいいんだ、って」

コンニャクメーカーの助言も得ながら、コンニャク粉を使って独学で製造に取り組む。

「つまんでも、引っ張っても、縫ってもちぎれないコンニャクができれば、特許が取れてオリジナル製品になると考えました。できないから市場にないのではなく、誰も挑戦していないからないだけ。やればできる、という根拠のない自信がありました」

コンニャク粉に複数の添加物を加え、加熱と冷却を重ねて模擬臓器を作る。自治医科大学や東京医科歯科大学の教授らの協力を仰ぎ、1,000回以上のトライアンドエラーを繰り返した。そして2年の歳月をかけ、独自の素材を使った模擬臓器が完成する。強度と柔らかさを持ち、特定の箇所力をかけると自然と裂けるといった人体組織を再現した製品だ。

「寿技研と切り離してベンチャーにすれば、同じ志で世界に挑戦しようとする人が集まりやすくなるし、資



腹腔鏡トレーニングボックス(左右)



トレーニングボックス・VTT展示会の様子(左右)

金も調達しやすくなるとアドバイスを受けて、起業を決意しました」

平成30年、寿技研からスピンアウトする形でKOTOBUKI Medicalが誕生。その後、VTTに注目して連絡してきた米大学の研究者に製品を送ったところ、それが大手医療機器メーカーの担当者の目にとまりVTT事業が走り出す。

➔ 質が高く、種類も豊富なプロダクト

製品作りは、トレーニングボックスの製造とVTTの型作りを寿技研が行い、同社はその型にコンニャク原

料を流し込み、手作業でVTTを製造している。

個人ユーザー向けのトレーニングボックスは、国内では同社がパイオニア的存在だ。製品は現場の声を生かした細やかな配慮が施され、医師の評判は高い。医師個人で購入するため、手軽な価格に設定してあることも魅力の一つだ。シンプルな「ラパトレK」や「小児用トレーニングボックス」、胸腔鏡用「ThoracoBOX」等のトレーニングボックスのほか、トレーニングモデルとして腹腔鏡下子宮筋腫核出術「LM縫合モデルキット」等



ラボでの研究の様子

VTT胆嚢モデル

筋が伸びてちぎれたり、縫っても切れたりしない人体組織の特徴を精巧に再現したVTT

を各種製造している。

VTTの製品アイテムは肺、胆嚢^{たんのう}など臓器を模したもののほか、血管や疑似腫瘍を埋め込んだブロック状のものも展開している。こうした標準モデルと合わせて顧客の依頼に応じた製品も数多く製造し、これまでに手がけた製品は100種類にも及ぶという。

「症例に応じて、『この部分の臓器の癒着が強いもの』『ここは血管を省略して、ここは硬度を上げて』などの依頼があり、オーダーメードで製造しています」

取引先には国内外の大手医療機器メーカー数十社が名を連ね、直接取引を行っている。同社製品が唯一無二であることを物語っている。

➔ 開発当初の本丸、BtoDに向けて

ベンチャー企業として起業したことで若者の注目が集まり、現在は優秀な人材の採用が実現できているという。ヒト・モノ・カネを集めるのにスピニアウトしたのは正解だった、と高山社長は振り返る。

「今回新たに、優秀なスキルを持った人材を採用できたので、今後、よりいっそう海外販売に力を入れていこうと考えています」

現在、VTTは医療機器メーカー向けのBtoBが売上比率の多くを占めており、主に海外の医療機器メーカーが病院などへの施術デモンストレーションに活用している。今後BtoBと併せて医師個人に向けた販売にも力を入れ、医療従事者にはより多くの手技向上の機会を、医療機器開発者にはスムーズな開発、営業環境を提供できるよう貢献していく考えだ。

「医療機器メーカーさんへの販売と併せて、当初考えていた医師の方々に使ってもらうこと、“BtoD（ドクター）”と言っていますが、そこにしっかり展開していきたい。そうすれば、いっそう安定した事業の成長が見込めると思っています」

➔ “KOTOBUKI”を世界共通語にする

さらに、高山社長はもう一つのビジョンを描く。BtoDに向けた利用面でのサービス強化だ。

「今後は、VTTを使ってどんなトレーニングをすれば何がどのくらい上達するのか、それをテキストや動画に落とし込んで、効果的な使い方を明示したサービスを展開していきたいです。そして将来的には、外科医の初期研修にVTTを使った教育プログラムが組み込まれるようになれば、と考えています」

起業以来、業績は順調に推移し、コロナ禍でも売り上げは右肩上がりに伸長。今後は、手術トレーニング用品の代名詞として“KOTOBUKI”を世界共通語にするために、よりいっそう攻めの姿勢で挑んでいく考えだ。

ますます同社の活躍に期待が高まる。

地方創生の「現在地」

主席研究員
萩原 淳司



はじめに

今年は、2014年に当時の安倍政権が「地方創生」の取り組みをはじめてから10年を迎える。人口減少と東京一極集中の是正を目標として掲げてきたが、2023年の全国の出生数は約72.7万人（人口動態調査概数）と過去最低を更新し、東京圏へ約12.7万人の転入超過（住民基本台帳人口移動報告）と成果は上がっていない。

当財団も、県内市町の地方創生総合戦略の策定にかかわってきた。その経験をもとに、地方創生の「現在地」を確認してみたい。

本レポートの構成

本レポートでは、地方創生は、1.「増田レポート」（2014年）を契機として、安倍政権の政策として開始され、2.菅政権のデジタル改革を経て、3.岸田政権で、デジタル田園都市国家構想（以下、デジ田）となったが、4.デジタルの活用ができていない現状と、5.デジタル行財政改革の重点政策化（2023年）により、位置付けが変化している経緯を示す。そして、6.新たな提言書「人口ビジョン2100」の公表と反応（2024年）を述べ、7.人口減少対策において地方創生に欠けていた政策と、8.地方創生の「現在地」を踏まえた上で、取り組むべき政策を明らかにしたい。

●地方創生・デジ田をめぐる主なできごと

2014年 5月	増田レポート:消滅可能性都市(896)リスト公表 ※	安倍政権
11月	まち・ひと・しごと創生法施行	
12月	地方創生総合戦略策定	
2021年 5月	デジタル改革関連法案成立	菅政権
9月	デジタル庁開設	
11月	デジ田実現会議設置	岸田政権
2022年12月	デジ田総合戦略策定	
2023年10月	デジタル行財政改革会議設置	
2024年 1月	「人口ビジョン2100」公表	
4月	消滅可能性自治体(744)リスト公表 ※	
6月	「地方創生10年の取組と今後の推進方向」公表	

※民間団体による

1. 安倍政権の「地方創生」(2014年11月～2020年9月)

2014年5月、増田寛也氏（東京大学大学院客員教授）を座長とする民間団体「日本創生会議」が、「ストップ少子化・地方元気戦略」として、2040年の若年（20～39歳）女性人口が2010年から50%以上減少すると推計される896市町村を消滅可能性都市と呼び、その原因を人口の東京一極集中として是正を訴える、いわゆる「増田レポート」を公表し、大きな反響を呼んだ。

当時の安倍政権は、この動きと連動して、同年9月、まち・ひと・しごと創生法を、内閣提出法案として国会に提出し、11月に成立・施行させた。

「地方創生」は、同法の「まち・ひと・しごと創生」に代わり使われたが、望ましい地方の未来の実現やそのための政策を指す用語として定着した。

安倍政権は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（2014年12月閣議決定、以下、総合戦略）を、次いで、第2期総合戦略（2019年12月閣議決定）を策定し、推進してきた。総合戦略では、政策の基本目標を以下の4つに定めたが、これは10年間変わらずに取り組まれてきた。

- <基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する
- <基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる
- <基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- <基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

都道府県と区市町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、地方版総合戦略）は、法律上、策定は努力義務とされているが、ほぼすべての自治体が策定して取り組んできた。

2. 菅政権(2020年9月~2021年10月)のデジタル改革

「デジタル敗戦」とは、世界的に流行した新型コロナウイルス感染症対策において、欧米諸国や台湾、シンガポール、インドなどでは、円滑に提供されたデジタル技術を活用した行政サービスが、我が国では実現できなかったことを指す、デジタル庁でも使われる用語である。菅政権は、デジタル敗戦の危機感を背景に、デジタル社会形成基本法など6法案を2021年5月に成立させ、9月にデジタル庁が発足した。

3. 岸田政権(2021年10月~)のデジタル田園都市国家構想

岸田政権のデジタル田園都市国家構想は、「デジタル技術が急速に発展する中、デジタルは地方の社会課題を解決する鍵であり、新たな価値を生み出す源泉となっている」との認識の下、地方創生に「デジタルの力」を取り入れたものである。

まち・ひと・しごと創生会議の後継として、デジ田実現会議が開催され、岸田政権は、この会議の議論に基づき、第2期総合戦略に代わるデジ田総合戦略を2022年12月に閣議決定した。地方公共団体には、デジ田総合戦略を勘案して、実施中の地方版総合戦略を改訂することを求めている。

4. デジタルの現在地

デジ田=地方創生+デジタルの力であり、デジタル活用の現状を確認しておく。現在、デジ田にかかわるデジタルの大きな課題は、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化と、マイナンバーカードの普及と活用である。

【地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化】

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化は、菅政権のデジタル改革で法制化され推進されている。これまで1,700以上ある自治体が個別に開発していたシステムの標準化を推進し、開発・運用コストの削減と、迅速なサービス提供を可能とすることを目的としている。目標として、2025年度までのガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行

と、情報システムの運用経費等の2018年度比で少なくとも3割の削減が掲げられている。総務省は、2023年度補正予算までに約7,000億円の予算を計上してきた。

しかし、各自治体が移行作業を進めるにつれ、行政や民間の専門人材の不足に、新設される子育て支援策や定額減税などの税制改正に対応するための改修と作業が重なり、2025年度までの移行が困難なことや、移行費用も移行後の運用経費等も当初見込みを超過し、選べる標準準拠システムが限られるため、利用コストや条件が為替やグローバル企業の方針に左右されるおそれがあるなどの実態が明らかになってきた。

2024年3月のデジタル庁の調査では、2025年度中に移行困難なシステムがあると回答したのは、埼玉県、さいたま市、川口市、上尾市、越谷市や札幌市、仙台市、千葉縣市川市、東京都台東区、渋谷区、荒川区、横浜市、川崎市など人口の多い自治体であり、団体数では約1割(171団体)だが、人口ではより多くの住民が影響を受けることが予想される。まだ、検討中の自治体も多く、今後さらに多くの移行困難な自治体・システムが明らかになる可能性が高い。

移行スケジュールや費用負担について、デジタル庁の必要な情報の公開が遅いとの指摘も含めて、総務省、デジタル庁に「地方公共団体情報システム標準化基本方針の改定に関する指定都市市長会緊急要請」(2023年11月1日付)がなされている。

【マイナンバー(個人番号)制度・マイナンバーカード】

自治体は、2020年と2022年に行われたマイナンバーカード普及促進策「マイナポイント」事業では窓口対応に追われ、コロナ禍での特別定額給付金のトラブルの矢面に立たされ、2023年の情報の紐づけの総点検でも、過剰な負担を強いられてきた。

そもそも、マイナンバーは、行政手続等における特定の個人を識別するための制度で、行政機関の情報連携により、各種の行政手続における添付書類の省略などが可能となる。その普及と活用は、国によるデジ

タル実装の基礎条件整備の柱に位置付けられている。

ところが、2024年5月公表の会計検査院の検査結果によれば、国と地方公共団体が多額の費用（2014～2022年度、約2,150億円）をかけて整備・運営しているマイナンバー情報照会のためのネットワークシステムにおいて、地方公共団体が照会する立場となる1,258手続のうち、利用実績0%の手続が485（38.5%）、及び10%未満の手続が649（51.5%）と、使われていない手続が多数あり、さらに「事務手続の所管府省庁は、実施状況の把握が不十分」「デジタル庁は、各地方公共団体の照会件数を所管府省庁に提供せず」などの事例が指摘された。

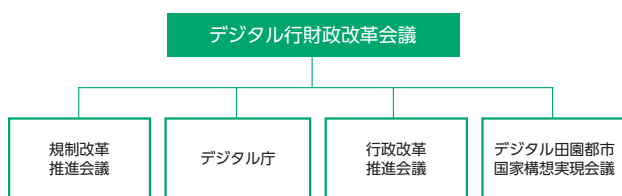
多額の費用をかけたシステムが、組織間で情報共有ができていないために活用されていない状況である。デジタルは、基盤整備の段階から、デジタル技術以前の問題で様々なトラブルが起きているという残念な現在地にいる。

5. デジタル行財政改革の重点政策化

2023年9月、岸田政権は、内閣改造時に重点政策として「デジタル行財政改革」を掲げた。

デジタル行財政改革会議を「規制改革・デジタル田園都市国家構想及び各府省庁の改革の司令塔」としており（第1回デジタル行財政改革会議 デジタル行財政改革担当大臣提出資料、以下の推進体制図も同じ）、2024年1月の岸田首相の施政方針演説には、デジタル行財政改革が入り、デジ田が消え、地方創生は項目として残っている状態である。

●推進体制図



6. 「人口ビジョン2100」と消滅可能性自治体

2024年1月、民間団体「人口戦略会議」（増田寛也氏が副議長）が、提言「人口ビジョン2100」を公表

した。2100年に8,000万人で人口が定常化することを目標に、「定常化戦略（人口減少のスピードを緩和させ、最終的に人口を安定させることを目標とする戦略）」と「強靱化戦略（質的な強靱化を図り、現在より小さい人口規模であっても、多様性に富んだ成長力のある社会を構築する戦略）」の実行による「未来選択社会（未来として選択し得る望ましい社会）」の実現を提案し、それぞれの戦略の論点を挙げている。

2024年4月に「人口戦略会議」は、若年女性人口が2050年までの30年間で50%以上減少する「消滅可能性自治体」744市町村のリストを公表した。

これに対して、全国町村会は「一面的な指標をもって線引きし、消滅可能性があるとして自治体リストを公表することは、これまでの地域の努力や取組に水を差すもの」「今回の推計に示されるような事態となった大きな要因は、東京圏への一極集中と少子化であり、一自治体の努力だけで抜本的な改善を図れるものではなく、リストの公表によって一部の地方の問題であるかのように矮小化されてはならない」とのコメントを公表した。

また、岸田政権には、人口ビジョン2100について、増田レポートの時のような具体化に向けた熱気はないと報道されている（毎日新聞 2024年4月24日）。

7. 地方創生に欠けていた政策

これまで、地方創生の経緯をみてきたが、なぜ人口減少を止められなかったのだろうか。

一貫して地方創生にかかわってきた増田寛也氏は以下のようにインタビューで総括している。

2014年に始まった地方創生は、2015年に社会減対策、地方に仕事をつくることが目的となった。仕事づくりにしても就業率は上がったが、非正規雇用が中心だった（日本経済新聞 2024年1月21日）。

非正規雇用については、2022年2月の内閣府のいわゆるミニ白書「日本経済2021-2022 成長と分配の好循環実現に向けて」において、男性の非正規雇用比率の高まりにより、単身世帯の所得が伸び悩

み、若年層は、結婚して子どもを持つことが難しく、また、結婚していても、世帯所得が500万円未満の世帯では、同じく子どもを持つことが難しくなっていると分析している。そして、晩婚化や少子化への対応に当たっては、結婚や子育てを控える25～34歳の層の世帯所得の増加が重要と指摘している。

2014年の増田レポートには、若い世代の経済的基盤の確保として「若者・結婚子育て年収500万円モデル(仮称)」の検討、との項目があり、少子化を防ぐには、若い世代の経済的安定、収入の増加が必要との認識はあったと思われるが、国の総合戦略において、若者の所得の引き上げが主要な課題となることはなかった。

むしろ、この10年間、人件費の削減のため、非正規雇用を導入した結果、地域の雇用と消費を劣化させ、さらなる少子化と若者の流出を招いた地域も多かったのではないかと。

行政の分野でも、PPP/PFIや指定管理者制度において、公務労働者を非正規の民間人に入れ替え、支出を削減することが広く行われた。歯止めとなる賃金条項(労働者等に受注者等が支払うべき賃金の下限額に関する規定)のある公契約条例の制定は広がらなかった(2024年1月現在 全国で30自治体、埼玉県内は草加市、越谷市が制定 (一財) 地方自治研究機構調べ)。

「異次元の少子化対策」は唱えられるものの、高等教育の学費の高騰、奨学金の重い返済負担、公立学校の教員や介護・福祉関係職等の改善されない賃金や労働条件、司書や学芸員、研究員などの専門職の非正規化等、若い世代の将来の見通しを暗くし、結婚・子育てを躊躇させるような事象は多く残っている。

2024年の人口ビジョン2100は、若年世代の「所得向上」「雇用の改善」を最重要としており、これは、最優先で取り組まざるを得ない課題といえる。

8. 地方創生の「現在地」から考える

規模やスピードにおいてばらつきはあるものの、日

本全国のすべての自治体、地域において、少子高齢化と人口減少が進むことは当分の間、避けられない。

2014年の増田レポートには「東京圏高齢化危機回避戦略」(2014年6月)という第2弾があり東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)で増える高齢者を地方移住させる提案を行った。高齢者の地方移住について「生涯活躍のまち」として検討されたが、実施に至らず事実上、頓挫した。しかし、高齢者人口の増加は今後、本格化することは確実である。

「埼玉県5か年計画 日本一暮らしやすい埼玉へ」(2022年3月)では、埼玉県は、2030年まで、全国で最も速いスピードで後期高齢者が増加する「異次元の高齢化」と呼べる状況を迎え、2040年には現役世代1人が1人の高齢者を支える「肩車型社会」に迫ると予想する。異次元の高齢化は、人口急増期に流入した若かった人口が、高齢化し後期高齢期に入ることになるが、人口流入の時期と地域と規模が異なるため、市町村間、市町村内での高齢化・少子化の進み方のばらつきは大きく、同じ人口減少下でも地域によって異なる様々な課題が発生する。埼玉県は、孤立しやすい地縁血縁の薄い都市型高齢者が多いことが特長であるが、高齢者には「肩車」をされるだけでなく、できるだけ長く自立し、高齢者同士で支えあう、または若い世代を支える側に回ることが期待され、そのために、就業と社会参加、その前提としてのリスクリングの機会が、低コストでできるだけ多くの方に提供されることが望まれる。そのような仕組みづくりに、生成AIをはじめとするデジタルの力は貢献できると思われる。

今年の6月に取り組開始から10年の節目を機に国が公表した「地方創生10年の取組と今後の推進方向」は、不振の要因分析不足が指摘され、新たな展開も見られず、国が主導する地方創生の限界が感じられる。国は、地方に負担をかけない形でデジタル等の基盤整備を推進することに徹し、地方創生の大きな方向性については地方が主体的に決め実行する体制への転換が必要ではないだろうか。

埼玉県経済の現状と先行き

埼玉県の景気は緩やかな持ち直しが続く

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き（約半年後）の景気動向について展望する。

全国の景気動向

2024年1～3月期の全国の実質GDP成長率は、前期比年率▲1.8%と2四半期ぶりに減少に転じた。個人消費、設備投資、住宅投資等が減少し、マイナス成長となった。

内閣府の月例経済報告によれば、わが国の景気は、このところ足踏みもみられるが緩やかに回復している。個人消費は持ち直しに足踏みがみられ、設備投資は持ち直しの動きがみられる。住宅投資は弱含んでいるが、公共投資は堅調に推移している。雇用情勢は改善の動きがみられる。

埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。生産は弱い動きとなっているが、雇用は増加しており、実質給与も今年に入り増加に転じている。個人消費は足取りは重いものの、持ち直しの兆しもみられる。住宅投資は前年を上回っており、設備投資は好調な企業業績を反映し増加している。公共投資は前年を上回っている。

●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は緩やかに持ち直している	➡
生産	弱い動きとなっている	➡
雇用・所得	雇用は増加しており、実質給与も今年に入り増加に転じている	➡
個人消費	足取りは重いものの、持ち直しの兆しもみられる	➡
住宅投資	前年を上回っている	➡
設備投資	好調な企業業績を反映し増加している	➡
公共投資	前年を上回っている	➡

(注) 矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

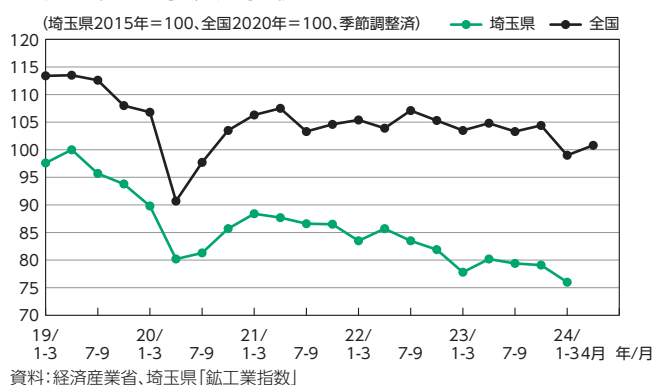
○生産

〈現状〉 埼玉県の生産は、コロナ禍からリバウンドした21年1～3月期以降、減少傾向を辿っており弱い動きとなっている。全国も同様に推移しているが、埼玉県は全国に比べコロナ禍からの戻りは小さく、回復後も全国に比べ減少幅が大きくなっている。

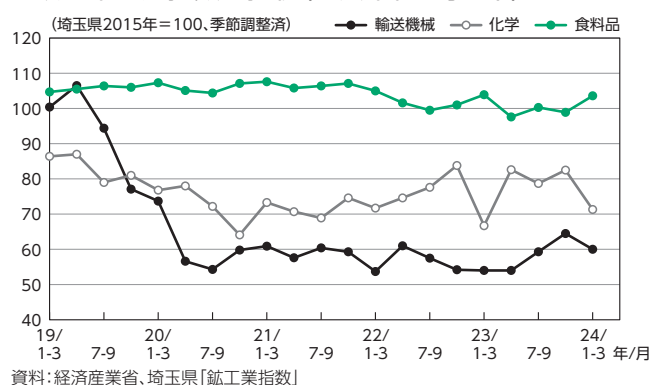
県内主要業種（3大産業）の動向をみると、輸送機械はコロナ禍の落ち込みから回復せず、ほぼ横ばいで推移していたが、半導体不足が解消に向かい昨年4～6月期を底に持ち直しの兆しもみられる。化学は変動が大きいものの、ほぼ横ばいで推移している。食料品はやや減少気味で推移している。増加の兆しがみられる業種はあるものの、そのテンポは緩やかであり、県内の主要産業の生産は力強さを欠いている。

〈先行き〉 半導体不足の解消とともに輸送機械は持ち直しの方向で推移するとみられるが、県内生産

●鉱工業生産指数の推移



●鉱工業生産指数の推移(主要業種、埼玉県)



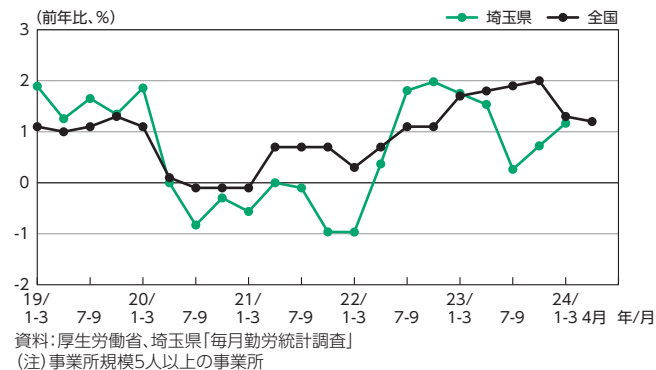
全体では大きな変化は見込めず、横ばい圏内の動きが続くとみられる。

○雇用・所得

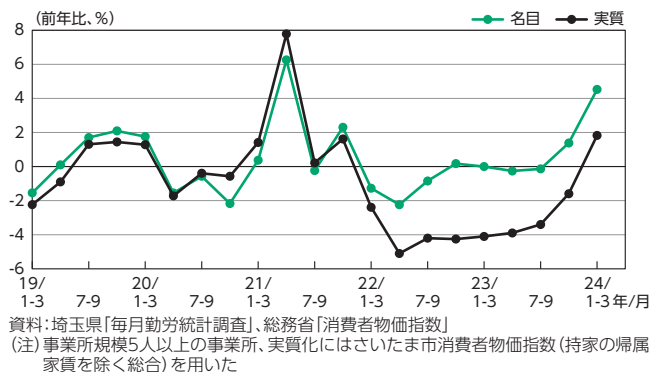
〈現状〉 県内企業の雇用者数（常用雇用指数）は、変動が大きいものの全国と同様に増加が続いている。有効求人倍率（就業地別）は、求人数が求職者数を上回る1倍超えが続いており、県内の雇用環境は改善している。

県内企業の給与（現金給与総額）は前年並みで推移していたが、昨年10～12月期以降は前年を上回った。一方、消費者物価上昇率（総合）は昨年初にピークを付けたとみられるものの2%台にある。このため、物価上昇分を考慮した実質給与は、減少が続いていたが、名目給与の上昇と物価上昇率の低下を反映し今年に入り増加に転じている。

●常用雇用指数の推移



●現金給与総額の推移（埼玉県）



〈先行き〉 企業の雇用不足感はかつてないほどに強まっており、今後も雇用者数の増加が続き雇用環境の改善が続くとみられる。

当財団が4月に実施した「埼玉県内賃金改定状況調査」によると、正社員の賃上げ率は3.6%と、一昨年の2.1%、昨年の3.1%を上回り、12年の調査開始以来最も上昇率となった。高水準の賃上げ率を受けて給与の上昇率は高まる方向に向かう一方、物価上昇率は低下の方向にあり、実質給与はプラスでの推移が見込まれる。先行きの県内の所得環境は上向くと予想される。

●消費者物価（さいたま市）

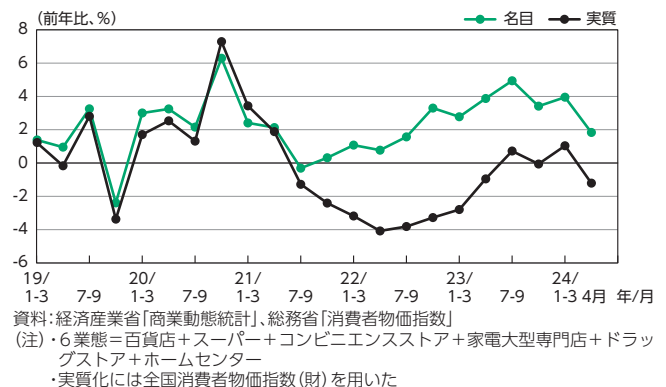


○個人消費

〈現状〉 県内の小売業6業態（百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）の販売額（名目）は、21年10～12月期以降増加が続いている。これは物価上昇分を含んでいるため増加しているが、物価上昇率を調整した実質販売額は23年4～6月期まで減少が続いていた。ところが7～9月期に増加に転じ、以降、前年比0%近辺での推移となっている。

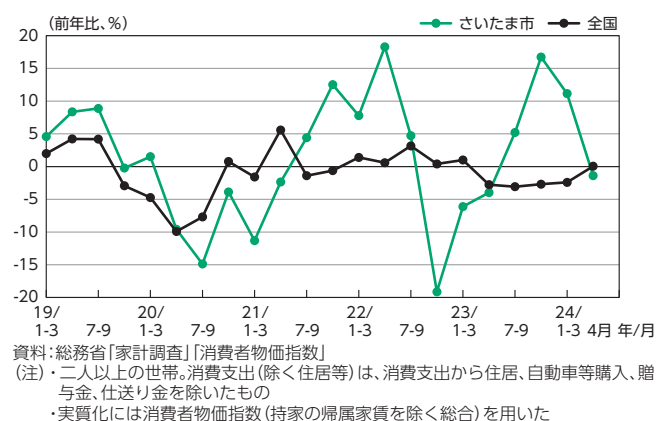
総務省「家計調査」で県内（さいたま市）の実質消

●小売業6業態販売額（全店ベース、埼玉県）の推移



費支出をみると、変動が大きくトレンドが捉えにくい、小売業6業態（実質）と同様に昨年7～9月期に増加に転じた。その後、直近4月単月では減少したもののプラス基調で推移している。個人消費は物価上昇の影響で足取りは重いものの、持ち直しの兆しもみられる。

●実質消費支出(除く住居等)の推移

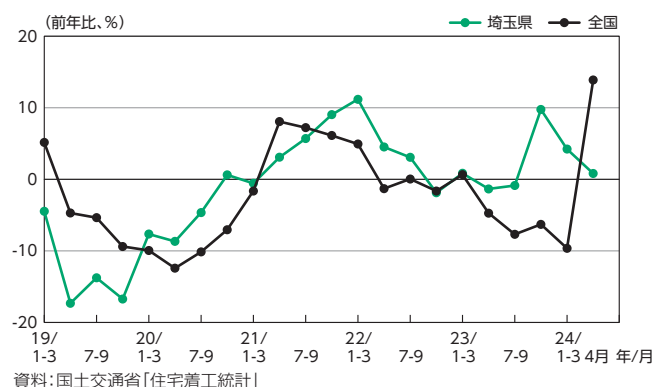


〈先行き〉 先行きの所得環境は上向くとみられ、個人消費も緩やかに持ち直すと予想される。物価上昇率は、電気・ガス補助金の打ち切りなど物価抑制策の終了で一時的に高まることはあるものの、和らぐ方向にあり、消費者の節約志向や物価防衛意識の高まりは、徐々にではあるが落ち着いていくとみられる。

○住宅投資

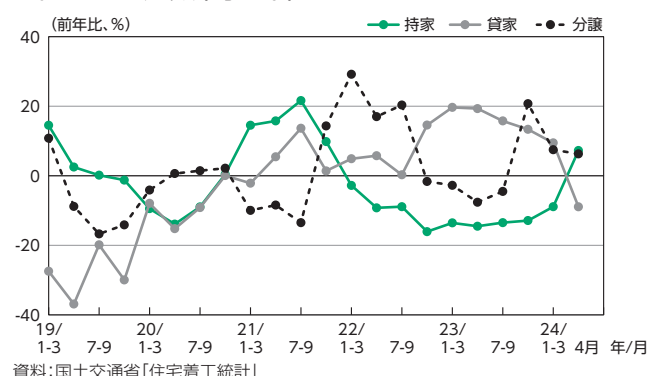
〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、コロナ禍からの回復の後増勢が鈍化し、22年10～12月期から23年7～9月期にかけてほぼ前年並みで推移していたが、10～12月期以降は前年を上回っている。

●住宅着工戸数(総数)



内訳をみると、持家は22年1～3月期以降前年割れが続く、貸家は21年4～6月期以降増加基調で推移し、22年10～12月期以降は伸びが高まった。ただし、直近の24年4月単月でみると、持家は増加、貸家は減少に転じた。分譲は22年10～12月期から23年7～9月期まで前年割れとなっていたが、10～12月期以降は分譲マンションの増加により大きく増えた。

●住宅着工戸数(埼玉県)



〈先行き〉 地価、建設資材価格、人件費等の上昇を受けて住宅価格が上昇している。価格上昇による住宅取得者の慎重姿勢から持家や分譲戸建は減少する一方、持家から賃貸へのニーズのシフトや相続対策、世帯数の増加などを背景に貸家の需要は底堅い。足元では持家、貸家に変化の兆しがみられるが、それぞれに増加・減少要因があり、全体としてはほぼ横ばいで推移するとみられる。

○設備投資

〈現状〉 関東財務局の法人企業景気予測調査(令和6年1～3月期調査)によると、23年度の企業業績は、売上高が前年度比+4.5%、経常利益が同+4.2%と増収増益。好調な企業業績を反映し、設備投資も同+28.6%と大幅増となっており、設備投資は増加している。

〈先行き〉 24年度も企業業績の好調が続く、設備投資も前年を上回る見通しである。同調査(4～6月期調査)によると、売上高は同+8.6%、経常利益は同+7.9%、設備投資は同+18.0%といずれも増加計画となっている。また、当財団が毎年1月に実施している

設備投資動向調査によると、24年度に設備投資の計画がある企業は、全体の70.5%と非常に高い水準となっており、24年度の設備投資計画額も同+5.9%と増加する計画である。以上から、県内の設備投資は前年を上回って推移するとみられる。

●売上高・経常利益・設備投資計画

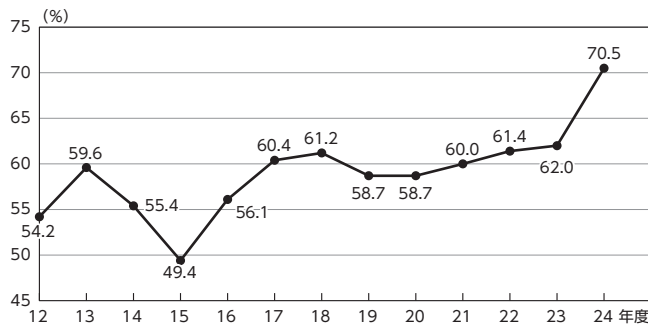
(前年度比、%)

	売上高		経常利益		設備投資	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
埼玉県	4.5	8.6	4.2	7.9	28.6	18.0
全国	2.6	2.6	2.6	▲3.4	9.3	12.1

資料:財務省、関東財務局「法人企業景気予測調査」

(注)・23年度は令和6年1～3月期調査、24年度は4～6月期調査による
・埼玉県の売上・利益は、電気・ガス・水道、金融・保険を除く、全国の売上・利益は、金融・保険を除く
・設備投資は、除く土地、含むソフトウェア

●設備投資の「計画有り」の企業割合の推移(埼玉県)



資料:当財団「埼玉県内設備投資動向調査」

(注)毎年1月調査の計数

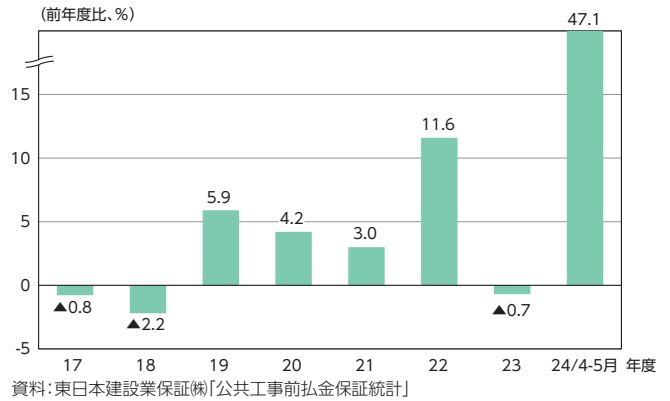
○公共投資

〈現状〉 埼玉県の公共工事請負金額は、19年度から4年連続で前年を上回ったが、23年度は前年度比▲0.7%とわずかに減少した。24年度は4-5月が前年比+47.1%と前年を上回って推移している。

〈先行き〉 24年度の埼玉県の当初予算をみると、公共事業などの投資的経費は、前年度比+0.8%増の1,928億円と過去10年で最大となった。公共施設の長寿命化改修、水災害リスクに備えるための治水対策、道路冠水時に備えた道路環境整備などに取り組む。同様に、24年度の県内市町村の当初予算をみると(埼玉県まとめ)、投資的経費は3,694億円で、同+25.6%と大幅に増加した。

県・市町村とも、当初予算では投資的経費が増加しており、先行きの公共投資も前年を上回って推移するとみられる。

●公共工事請負金額の推移(埼玉県)



資料:東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

埼玉県経済の先行き

先行きについては、県内の生産は横ばい圏内の動きが続くとみられる。雇用・所得については、雇用者数の増加が続き、高い賃上げ率を受けて給与の上昇率は高まり、実質給与はプラスでの推移が見込まれ、先行きの雇用・所得環境は上向くと予想される。所得が上向くことから、個人消費も緩やかに持ち直すと予想される。住宅は全体としてはほぼ横ばいで推移するとみられる。好調な企業業績を反映し、設備投資は前年を上回る見通しである。公共投資も前年を上回って推移するとみられる。以上から、埼玉県の景気は緩やかな持ち直しが続くと予想される。

ただし、円安に伴う物価上昇や一部自動車メーカーの生産・出荷停止などのリスク要因もあり、景気の下振れリスクにも注意が必要である。(樋口広治)

●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	埼玉県の景気は緩やかな持ち直しが続くと予想される	➡	➡
生産	横ばい圏内の動きが続くとみられる	➡	➡
雇用・所得	雇用者数の増加が続き、高い賃上げ率を受けて実質給与はプラスでの推移が見込まれる	➡	➡
個人消費	緩やかに持ち直すと予想される	➡	➡
住宅投資	全体としてはほぼ横ばいで推移するとみられる	➡	➡
設備投資	好調な企業業績を反映し前年を上回る見通しである	➡	➡
公共投資	前年を上回って推移するとみられる	➡	➡

(注)矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す



アンケート調査①

埼玉県内新卒者採用状況調査

新卒者の採用は「計画有り」が前年度を上回る54.9%、採用

2024年度の新卒者の採用状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

✓ 採用計画の有無

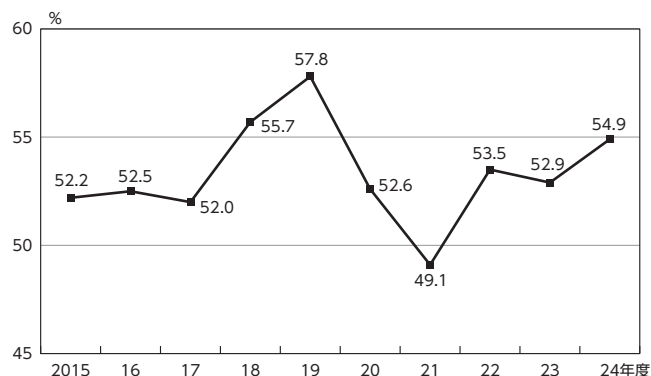
2024年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は54.9%（前年度比+2.0ポイント）となった。採用計画が「有った」企業割合は前年度を上回り、県内企業の新卒者への採用意欲は高いものとなっている。

新卒者の採用計画が「有った」とする企業はコロナ禍の2021年に5割を割ったが、翌年の2022年以降は回復し、3年連続で5割を超える水準での推移となった。

業種別にみると、採用計画の「有った」企業の割合は製造業56.1%（前年度比▲0.6ポイント）、非製造業54.3%（同+3.8ポイント）となった。両業種ともに採用計画が「有った」企業の割合は5割を超えている。

個別業種毎にみると、採用計画が「有った」企業の割合は、「建設業」が97.6%と特に多かった。「建設業」は本年4月からの時間外労働の規制強化に伴って人手不足に一層、拍車がかかることが懸念されており、新卒者の採用を積極的に計画したとみられる。

● 採用計画が「有った」企業割合の推移



✓ 採用計画人数の前年度比増減

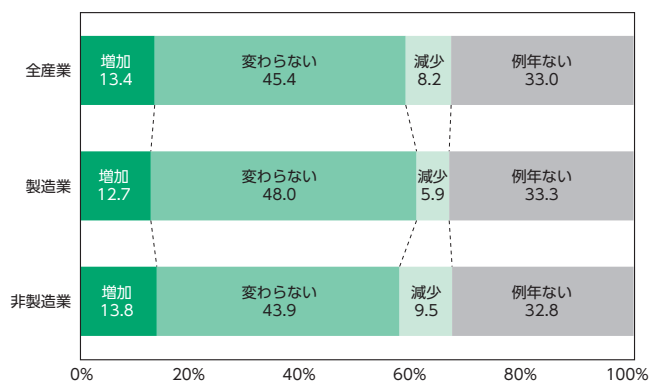
新卒者の採用計画人数は、前年度に比べ「増加」した企業の割合が13.4%（前年度比▲6.9ポイント）、「変わらない」45.4%（同+12.1ポイント）、「減少」8.2%

（同▲5.1ポイント）、「例年ない」33.0%（同±0.0ポイント）となった。「採用計画が有った」とする企業割合は前年度より増えたが、「採用計画人数」の増減については「増加」が2年連続で減った。

「増加」が減った背景には人手不足のなか、採用が難しくなっている新卒者に替えて中途採用や人材派遣の利用など採用方法を多様化する企業が増えていることがあるとみられる。

業種別にみると、製造業は「増加」12.7%（前年度比▲12.1ポイント）、「変わらない」48.0%（同+10.8ポイント）、「減少」5.9%（同▲4.0ポイント）、「例年ない」33.3%（同+5.2ポイント）となり、非製造業は「増加」13.8%（同▲3.7ポイント）、「変わらない」43.9%（同+13.0ポイント）、「減少」9.5%（同▲6.0ポイント）、「例年ない」32.8%（同▲3.3ポイント）となった。両業種ともに前年度に比べ「増加」は減ったが、その減少幅は製造業で大きいものとなった。

● 採用計画人数の前年度比増減



✓ 採用計画人数が増加した理由

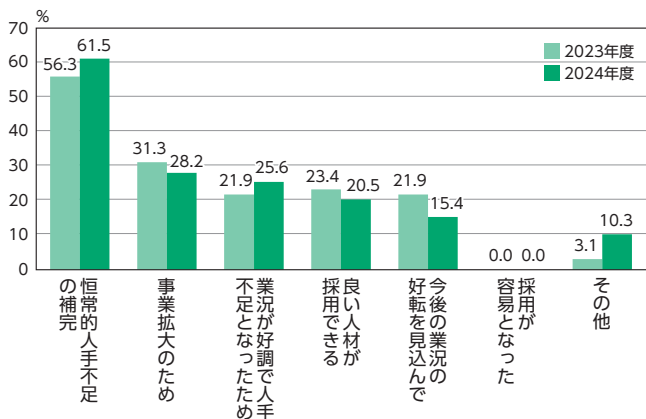
新卒者の採用計画人数が「増加」した企業においてその理由は（複数回答）、「恒常的人手不足の補完」が61.5%（前年度比+5.2ポイント）で最も多く、以下「事業拡大のため」28.2%（同▲3.1ポイント）、「業況が好調で人手不足となったため」25.6%（同+3.7ポイント）、「良い人材が採用できる」20.5%（同▲2.9ポイント）、「今後の業況の好転を見込んで」15.4%（同▲6.5ポイ

実績は「不足」が半数以上

ント)と続いた。

「恒常的人手不足の補完」、「業況が好調で人手不足となったため」が前年度より増えており、人手不足から新卒者の採用計画人数を増やす企業が増えている。

●採用計画人数が増加した理由

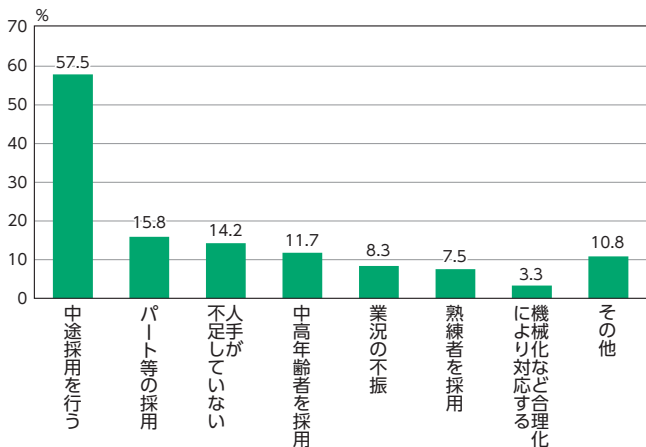


☑採用計画人数が減少または例年ない理由

新卒者の採用計画人数が「減少または例年ない」理由は（複数回答）、「中途採用を行う」が57.5%で最も多く、次いで「パート等の採用」15.8%、「人手が不足していない」14.2%と続いた。

採用計画人数が「減少または例年ない」理由として6割近くが「中途採用を行う」を挙げている。昨今の新卒者採用が売り手市場といわれるなか、企業は、確保に苦慮する新卒者に替えて、豊かな経験や知識、また即戦力となるスキルを持った人材を途中で採用するこ

●採用計画人数が減少または例年ない理由



とで人材不足を補っているところが多い。

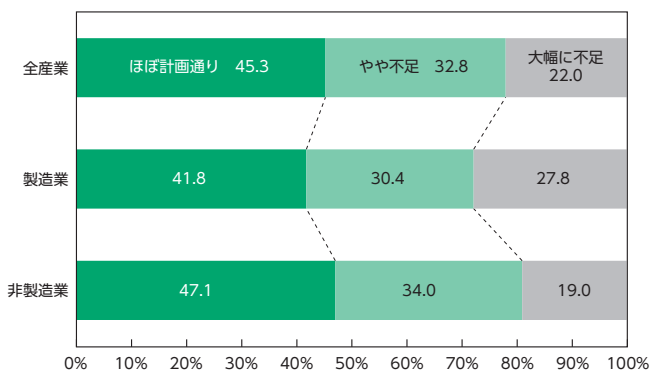
(今年度の調査では、設問「減少または例年ない理由」に対する回答の選択肢に変更を加えたため、前年度との比較は行っていない。)

☑計画に対する採用の実績

新卒者の採用計画に対する実績は「ほぼ計画通り」とする企業の割合が45.3%（前年度比▲3.1ポイント）、「やや不足」32.8%（同+0.7ポイント）と、「大幅に不足」22.0%（同+2.5ポイント）を合わせた「不足」は54.8%で、半数以上の県内企業で新卒者の採用計画人数を充足できない状況となっている。

業種別にみると、製造業は「不足」が58.2%（同+8.7ポイント）、非製造業は「不足」が53.0%（同±0ポイント）となった。

●計画に対する採用の実績



☑来年度の採用計画

来年度（2025年4月入社）の新卒者の採用計画人数は、今年度より「増加」する企業の割合が24.1%、「変わらない」49.8%、「減少」3.1%、「未定」23.1%となった。現段階では「未定」とするところが多いため不確定な要素もあるが、「増加」が「減少」を大幅に上回っていることから、来年度の新卒者への企業の採用姿勢は積極的なものになると見込まれる。（辻 和）

2024年4月実施。対象企業数1,017社、回答企業数306社、回答率30.1%。



アンケート調査②

埼玉県内賃金改定状況調査

ベア実施企業が増加、賃上げ率は3.6%と調査開始以降最高

2024年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

☑ 正社員の賃上げ実施状況

今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」としたところは49.5%、「定昇のみ実施する」は23.3%、「ベースアップのみ実施する」は7.9%となり、「賃上げを実施する」ところは80.7%と前年度調査の81.1%とほぼ同じとなった。

業況の回復に加え、労働力の確保・定着、物価高への対応などのため、賃上げを実施する企業は例年に比べ多くなっている。

また、「定昇、ベースアップとも実施する」49.5%と「ベースアップのみ実施する」7.9%を合わせたベースアップを行うとしたところは57.4%となり、前年度の49.1%から8.3ポイント増えた。「定昇、ベースアップとも実施しない」は2.6%（前年度比1.6ポイント減）、「現在未定」が11.8%（同1.6ポイント増）などとなった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」としたところは製造業で83.5%と、非製造業の79.1%に比べて多かった。

● 正社員の賃上げ実施状況

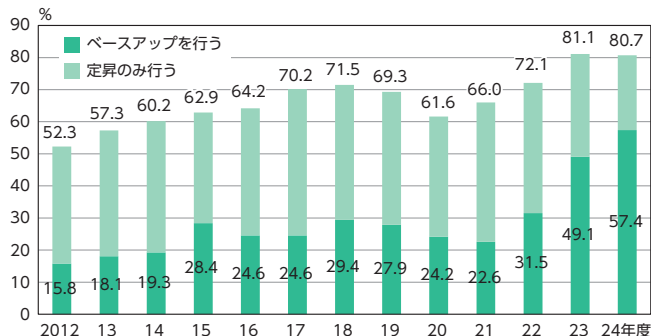
単位:%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	49.5	58.7	44.4
定昇のみ実施する	23.3	22.0	24.0
ベースアップのみ実施する	7.9	2.8	10.7
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(80.7)	(83.5)	(79.1)
定昇、ベースアップとも実施しない	2.6	1.8	3.1
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.3	2.8	5.1
現在未定	11.8	11.0	12.2
その他	0.7	0.9	0.5

☑ 賃上げ率・賃上げ額

賃上げを「実施する」企業の賃上げ率と賃上げ額は、賃上げ率は3.6%（前年度3.1%）、賃上げ額は10,136円（同8,122円）となった（賃上げ率、または賃上げ額に

● 正社員の賃上げを実施する企業割合の推移



回答のあった200社について集計、それぞれ単純平均)。前年度と比べると、賃上げ率は0.5ポイント上昇し、前年度に続き2012年度の調査開始以降最高を更新した。

賃上げ率は、2012年度の調査開始以降1.8%から2.2%の狭い範囲で推移していたが、前年度にこれまでにない高い賃上げ率となり、今年度はさらに上回った。大企業を中心に、高い賃上げ率が報道されるなど、全体に高水準な賃上げ状況が見込まれるなか、県内でも労働力の確保・定着、物価高への対応などのため、高い賃上げ率となった。

業種別にみると、製造業では賃上げ率3.4%、賃上げ額9,561円、非製造業では賃上げ率3.7%、賃上げ額10,523円となった。

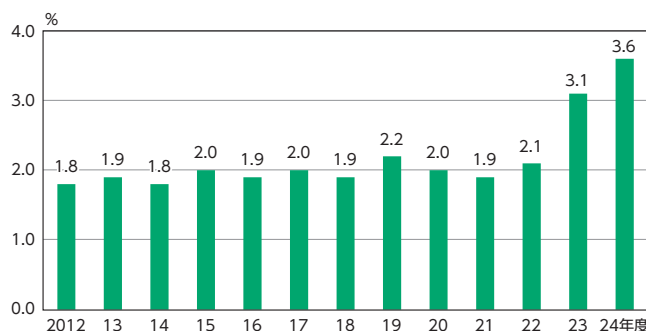
● 賃上げ率・賃上げ額

単位:%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	3.6 (3.1)	3.4 (3.1)	3.7 (3.1)
賃上げ額	10,136 (8,122)	9,561 (7,268)	10,523 (8,643)

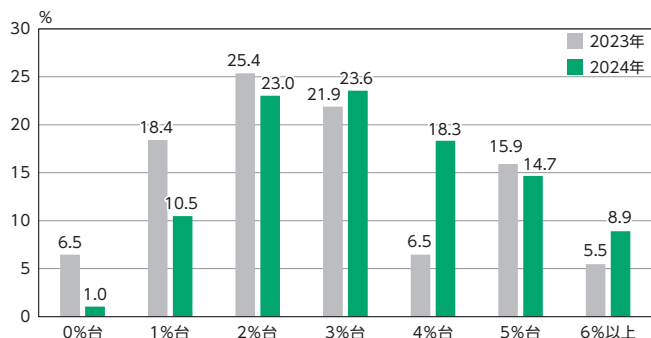
()内は前年度

● 賃上げ率の推移



また、賃上げ率の分布をみると、前年度は3%未満が50.3%と過半を占めていたのに対して、本年度は34.5%と減少した。一方、4%以上としたところは前年度27.9%に対して本年度は41.9%となり、全体に高い賃上げ率にシフトしている。

●賃上げ率の分布(構成比)



☑賃上げの決定にあたり重視すること

賃上げの決定にあたり重視することとしては(複数回答)、「企業業績」が最も多く64.4%、次いで「労働力の確保・定着」48.8%、「世間相場」35.6%、「物価動向」17.5%、「例年の賃上げ実績」15.2%、「労使関係の安定」7.9%、「賃上げ企業に対する優遇税制」2.3%となった。前年度と比べると、「労働力の確保・定着」が8.6ポイント、「世間相場」が7.9ポイント増加した。今年度の賃上げは人手不足を反映し、「労働力の確保・定着」や他社との競合から「世間相場」に重点を置く企業が多くなった。

業種別にみると、「世間相場」で製造業が非製造業に比べ多く、「労働力の確保・定着」で非製造業が製造業に比べ多かった。

●賃上げの決定にあたり重視すること

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	64.4	65.7	63.6
労働力の確保・定着	48.8	41.7	52.8
世間相場	35.6	38.9	33.8
物価動向	17.5	18.5	16.9
例年の賃上げ実績	15.2	17.6	13.8
労使関係の安定	7.9	9.3	7.2
賃上げ企業に対する優遇税制	2.3	2.8	2.1

☑労働条件等に関して重視すること

労働条件等に関して重視することについては(複数回答)、「雇用の維持・拡大」が64.0%と最も多く、次いで「賃金の維持・向上」61.7%、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が40.3%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が19.0%、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」が9.7%となった。

業種別にみると、「賃金の維持・向上」で製造業が非製造業に比べ多く、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」で非製造業が製造業に比べ多かった。

●労働条件等に関して重視すること

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
雇用の維持・拡大	64.0	63.2	64.4
賃金の維持・向上	61.7	72.6	55.7
総労働時間の短縮など労働条件の改善	40.3	28.3	46.9
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	19.0	20.8	18.0
育児・介護休暇などの支援制度の充実	9.7	10.4	9.3

☑手厚く賃上げする対象

今年度の賃上げで、手厚く賃上げする対象があるか聞いたところ、「ある」としたところは39.5%となった。対象については(複数回答)、「若手社員」が最も多く70.4%、次いで「新入社員」45.2%、「技術者」43.5%、「中堅社員」39.1%、「営業職」23.5%、「IT・DXなどの専門人材」21.7%となった。「新入社員」を含め「若手社員」に手厚く賃上げするところが多い。

(吉嶺暢嗣)

●手厚く賃上げする対象

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
若手社員	70.4	78.0	66.2
新入社員	45.2	39.0	48.6
技術者	43.5	43.9	43.2
中堅社員	39.1	46.3	35.1
営業職	23.5	24.4	23.0
IT・DXなどの専門人材	21.7	24.4	20.3

2024年4月実施。対象企業数1,017社、回答企業数305社、回答率30.0%。

県内経済の動き

概況

埼玉県景気は緩やかに持ち直している

景気動向指数 足踏みを示している

3月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：98.4(前月比▲6.0ポイント)、一致指数：77.3(同+1.0ポイント)、遅行指数：81.9(同▲0.4ポイント)となった。

先行指数は2カ月連続の下降となった。

一致指数は2カ月連続の上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲0.80ポイントと、5カ月連続の下降となった。埼玉県は景気の基調判断を、3カ月連続で「足踏みを示している」としている。

遅行指数は3カ月ぶりの下降となった。

景気動向指数の推移



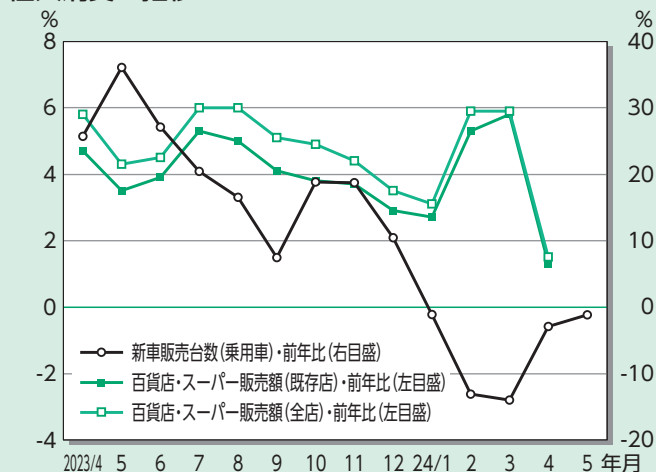
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 百貨店・スーパー販売額は19カ月連続で増加

4月の百貨店・スーパー販売額は1,137億円、前年比+1.3%(既存店)と19カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同▲3.3%)は減少したが、スーパー(同+1.8%)は増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+1.5%と23カ月連続で増加した。

5月の新車販売台数(乗用車)は9,660台、前年比▲1.3%と5カ月連続で減少した。車種別では普通乗用車が6,769台(同+6.1%)、小型乗用車は2,891台(同▲15.1%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

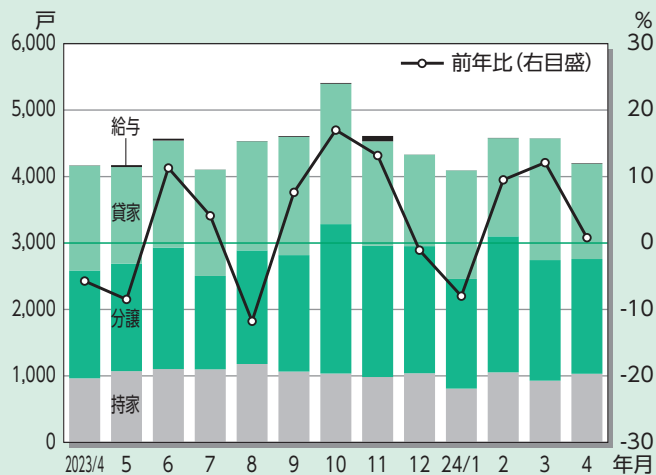
住宅 3カ月連続で前年を上回る

4月の新設住宅着工戸数は4,203戸となり、前年比+0.8%と3カ月連続で前年を上回った。

利用関係別にみると、貸家が1,436戸(前年比▲8.9%)と2カ月ぶりに減少したものの、持家が1,034戸(同+7.3%)と26カ月ぶりに、分譲が1,725戸(同+6.3%)と3カ月連続で増加した。

分譲住宅は、戸建てが1,220戸(同▲10.0%)と4カ月連続で減少したものの、マンションが505戸(同+92.0%)と3カ月連続で増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

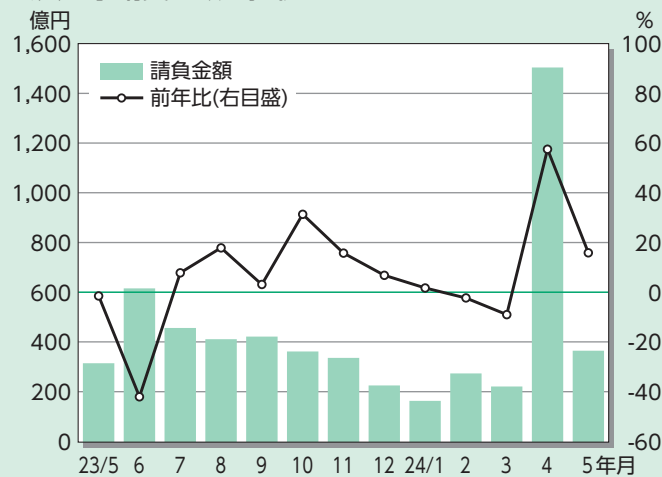
公共工事 2カ月連続で前年を上回る

5月の公共工事請負金額は366億円、前年比+15.6%と2カ月連続で前年を上回った。2024年4～5月の累計も、同+47.1%と前年を上回っている。

発注者別では、国（同▲47.4%）は減少したが、県（同+19.2%）と市町村（同+3.7%）、独立行政法人等（同+340.3%）が増加した。

なお、5月の請負件数は522件（同▲7.8%）と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

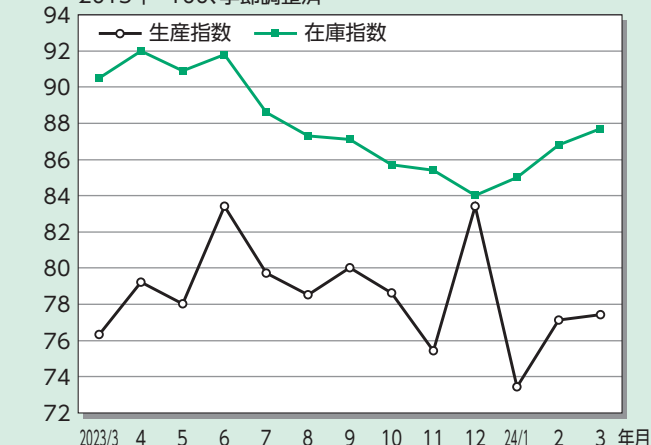
生産 2カ月連続で増加

3月の鉱工業指数をみると、生産指数は77.4、前月比+0.4%と2カ月連続で増加した。業種別では、化学、輸送機械、生産用機械など10業種が増加したものの、食料品、電気機械、プラスチック製品など13業種が減少した。

在庫指数は87.7、前月比+1.0%と3カ月連続で増加した。業種別では、生産用機械、その他、輸送機械など14業種が増加したものの、電気機械、汎用機械、プラスチック製品など6業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

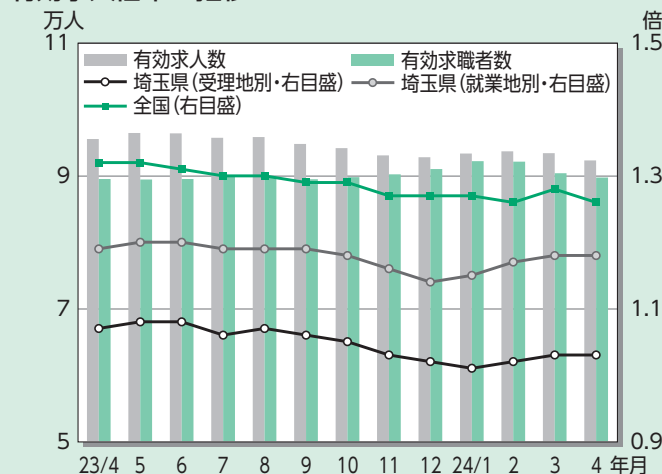
雇用 有効求人倍率は前月から横ばい

4月の受理地別有効求人倍率は、前月から横ばいの1.03倍となった。

有効求職者数が89,753人（前月比▲0.7%）と、3カ月連続で前月を下回るなか、有効求人数も92,335人（同▲1.2%）と2カ月連続で前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.15ポイント下降の1.83倍となっている。

なお、4月の就業地別有効求人倍率も、前月から横ばいの1.18倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1) 使用している値は季節調整値
(注2) 就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2020年	84.3	▲ 12.6	100.0	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	92.6	▲ 8.3	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	87.4	3.7	105.4	5.4	87.7	3.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	83.6	▲ 4.3	105.3	▲ 0.1	84.2	▲ 4.0	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	79.1	▲ 5.4	103.9	▲ 1.3	85.7	1.8	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
23年 3月	76.3	▲ 3.4	104.9	0.4	90.5	1.8	103.6	0.2	131	▲ 2.6	2,803	▲ 22.7
4月	79.2	3.8	105.2	0.3	92.0	1.7	104.9	1.3	215	▲ 24.5	4,804	▲ 1.3
5月	78.0	▲ 1.5	104.1	▲ 1.0	90.9	▲ 1.2	105.5	0.6	149	▲ 31.3	3,254	▲ 17.0
6月	83.4	6.9	105.0	0.9	91.8	1.0	105.5	0.0	239	▲ 3.3	3,148	▲ 34.2
7月	79.7	▲ 4.4	103.5	▲ 1.4	88.6	▲ 3.5	105.7	0.2	78	▲ 68.0	3,612	▲ 27.5
8月	78.5	▲ 1.5	103.1	▲ 0.4	87.3	▲ 1.5	104.5	▲ 1.1	223	▲ 45.0	3,523	▲ 11.5
9月	80.0	1.9	103.2	0.1	87.1	▲ 0.2	103.6	▲ 0.9	161	▲ 24.9	3,617	0.8
10月	78.6	▲ 1.8	104.4	1.2	85.7	▲ 1.6	103.6	0.0	173	51.2	4,622	28.4
11月	75.4	▲ 4.1	103.8	▲ 0.6	85.4	▲ 0.4	103.6	0.0	96	▲ 35.7	3,170	▲ 9.8
12月	83.4	10.6	105.0	1.2	84.0	▲ 1.6	102.7	▲ 0.9	85	▲ 50.8	3,426	1.0
24年 1月	73.4	▲ 12.0	98.0	▲ 6.7	85.0	1.2	101.0	▲ 1.7	138	▲ 48.2	3,269	▲ 16.1
2月	77.1	5.0	97.4	▲ 0.6	86.8	2.1	101.6	0.6	117	▲ 25.9	3,105	▲ 13.0
3月	77.4	0.4	101.7	4.4	87.7	1.0	102.6	1.0	161	22.9	3,242	15.7
4月			100.8	▲ 0.9			102.4	▲ 0.2	139	▲ 35.2	4,045	▲ 15.8
5月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	1.1
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.6	▲ 1.5	100.3	0.3
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	98.7	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	98.9	0.2	100.4	0.8
23年 3月	4,081	▲ 14.6	73,693	▲ 3.2	15.9	0.0	15.8	▲ 6.0	98.0	▲ 0.3	98.8	0.6
4月	4,169	▲ 5.7	67,250	▲ 11.9	16.2	0.6	15.5	▲ 7.1	98.5	0.0	100.5	0.7
5月	4,172	▲ 8.5	69,561	3.5	14.6	6.6	14.1	▲ 2.1	98.9	0.2	100.7	0.8
6月	4,570	11.3	71,015	▲ 4.8	14.6	0.7	14.9	▲ 3.2	99.4	0.5	100.7	0.6
7月	4,107	4.1	68,151	▲ 6.7	14.9	▲ 0.7	15.2	▲ 5.6	99.3	0.4	100.8	0.7
8月	4,535	▲ 11.8	70,389	▲ 9.4	14.2	2.1	14.2	▲ 5.9	98.2	▲ 0.4	100.6	0.7
9月	4,609	7.6	68,941	▲ 6.8	15.0	2.1	15.2	▲ 5.6	99.0	0.6	100.6	0.8
10月	5,409	17.0	71,769	▲ 6.3	16.1	2.6	15.7	▲ 4.8	99.5	0.9	100.6	0.8
11月	4,611	13.2	66,238	▲ 8.5	16.2	4.5	15.9	▲ 4.2	99.2	0.5	100.9	1.0
12月	4,332	▲ 1.1	64,586	▲ 4.0	16.7	5.7	15.5	▲ 6.0	99.5	0.4	101.0	1.1
24年 1月	4,093	▲ 8.0	58,849	▲ 7.5	13.4	▲ 4.3	13.5	▲ 6.9	101.1	0.2	100.7	0.9
2月	4,583	9.5	59,162	▲ 8.2	14.2	▲ 8.4	14.6	▲ 6.4	101.0	0.6	100.6	1.0
3月	4,575	12.1	64,265	▲ 12.8	15.0	▲ 5.1	14.9	▲ 5.7	100.7	0.7	100.0	1.2
4月	4,203	0.8	76,583	13.9			P14.6	P▲ 5.8			P101.7	P1.2
5月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2020年	1.00	1.18	28,793	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,705	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,479	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,369	▲ 0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
23年 3月	1.06	1.32	30,526	▲ 3.8	898	0.7	1,157	1.9	17,670	3.2
4月	1.07	1.32	31,639	1.9	841	▲ 0.9	1,119	4.7	17,095	4.8
5月	1.08	1.32	32,770	7.2	834	3.8	1,154	3.5	17,436	3.4
6月	1.08	1.31	31,218	▲ 4.1	874	▲ 2.1	1,133	3.9	17,461	4.1
7月	1.06	1.30	30,533	▲ 1.4	833	▲ 2.5	1,212	5.3	18,741	5.5
8月	1.07	1.30	34,369	5.4	847	1.0	1,173	5.0	17,859	6.0
9月	1.06	1.29	31,033	▲ 8.6	858	▲ 3.4	1,130	4.1	17,085	4.5
10月	1.05	1.29	34,447	▲ 1.8	909	▲ 1.8	1,173	3.8	17,999	3.6
11月	1.03	1.27	32,322	▲ 1.7	824	▲ 4.8	1,170	3.7	18,363	4.2
12月	1.02	1.27	31,051	▲ 6.8	821	▲ 3.3	1,440	2.9	22,846	2.5
24年 1月	1.01	1.27	32,969	▲ 5.0	911	▲ 3.0	1,157	2.7	18,264	3.3
2月	1.02	1.26	33,610	▲ 0.7	893	▲ 3.6	1,097	5.3	17,021	7.2
3月	1.03	1.28	28,888	▲ 5.4	831	▲ 7.4	1,225	5.8	18,886	6.5
4月	1.03	1.26	30,006	▲ 5.2	822	▲ 2.3	1,137	1.3	17,612	2.7
5月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
23年 3月	16,557	8.6	330,162	16.0	23	2,552	809	147,434	104.0	3.3	104.4	3.2
4月	10,071	25.7	193,042	25.8	23	2,869	610	203,861	104.5	3.2	105.1	3.5
5月	9,787	36.1	179,804	31.8	26	2,404	706	278,734	104.4	2.9	105.1	3.2
6月	11,631	27.1	226,760	33.6	25	2,643	770	150,947	104.6	3.2	105.2	3.3
7月	11,657	20.4	221,656	18.7	34	4,826	758	162,137	104.8	2.9	105.7	3.3
8月	9,801	16.5	183,299	18.8	31	3,057	760	108,377	105.1	2.7	105.9	3.2
9月	12,558	7.4	237,816	12.4	30	1,704	720	691,942	105.4	2.8	106.2	3.0
10月	11,586	18.8	214,683	15.3	29	2,118	793	308,010	106.4	3.2	107.1	3.3
11月	12,513	18.7	224,586	16.4	34	2,991	807	94,871	106.0	2.5	106.9	2.8
12月	10,945	10.4	200,630	11.0	33	7,341	810	103,228	105.9	2.2	106.8	2.6
24年 1月	10,838	▲ 1.2	193,162	▲ 4.5	28	3,716	701	79,123	105.9	1.9	106.9	2.2
2月	11,069	▲ 13.2	202,640	▲ 14.4	28	3,082	712	139,596	106.0	2.5	106.9	2.8
3月	14,216	▲ 14.1	268,843	▲ 18.6	37	9,665	906	142,252	106.4	2.4	107.2	2.7
4月	9,768	▲ 3.0	181,633	▲ 5.9	48	2,936	783	113,423	106.9	2.3	107.7	2.5
5月	9,660	▲ 1.3	176,693	▲ 1.7	40	3,416	1,009	136,769				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



志木市長 香川 武文氏

市長のメッセージ

志木市では、志木市将来ビジョン（第五次志木市総合振興計画）で掲げた「市民力でつくる 未来へ続くふるさと 志木市」の実現に向けて、(1)市民の健康づくり、(2)子育て世代の定住促進、(3)暮らしやすさの向上、(4)魅力発信の4つのビジョンを中心とする「しき躍進計画35」の取組を進めています。

今後も、「選ばれる志木市」を目指し、まちづくりの先にある市民の皆様の笑顔を思い浮かべながら、一層のスピード感と柔軟な発想力を持って、力強く前進していきますので、志木市への応援をよろしくお願い申し上げます。

はじめに

志木市は、埼玉県の南西部に位置し、東はさいたま市、西と南は朝霞市、新座市及び三芳町、北は富士見市に接している。面積は9.05km²で、全国でも6番目に小さな市だが、首都近郊25km圏内にあって、都心への通勤通学が容易なことから、人口の増加が続き、住宅都市として急速に発展してきた。現在の人口は7万6千人を超えている。

2022年7月19日に開庁・業務開始を迎えた志木市役所新庁舎は、旧庁舎と同様、新河岸川と柳瀬川に囲まれる地に立つことから、地震対策に加えて入念な水害対策が施された。過去の大規模水害を踏まえて床面の高さが設定され、浸水でダメージを受けないよう機械室や災害対策本部などは上層階に置かれている。

機能面では、関係性の高い窓口を集約して配置するワンフロアストップ方式が採用され、様々な手続きの簡素化・利便性の向上が図られている。



志木市役所新庁舎

☀ 志木いろはウォークフェスタ2023

志木市は、本年3月24日に「志木いろはウォークフェスタ2023 第8回ノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会」を開催した。

この大会は、日本を代表するノルディックウォーキング・ポールウォーキング関係団体の協力の下、「健康寿命の延伸」と「まちのにぎわい創出」を目的に、市民の団体が中心となって2015年度から開催されており、ノルディックウォーキング・ポールウォーキングとしては日本最大級のイベントである。

ノルディックウォーキング・ポールウォーキングは、北欧で誕生した老若男女、誰でも楽しめる、ウォーキングエクササイズである。ポールウォーキングでは、ポールを身体の前方に着地させ、バランス良く歩くのに対して、ノルディックウォーキングは、ポールで後方の地面を押し、推進力を生み出して歩くという違いがある。

普通のウォーキングでも、体脂肪の燃焼や心肺機能の強化など、健康の増進に役立つことが知られているが、ノルディックウォーキング・ポールウォーキングは、いずれもポールを使うことで、下半身だけでなく、上半身や体幹の筋肉も動かすため、より効果の高いエクササイズとして有効とされる。

今回の大会では、初心者にやさしい2kmから上級者向けの15kmまで4つのコースが設定され、参加者たちは、それぞれの体力などに合ったコースで、ポールを使ったウォーキングを楽しんだ。

志木市概要

人口(2024年5月1日現在)	76,194人
世帯数(同上)	36,598世帯
平均年齢(2024年1月1日現在)	46.4歳
面積	9.05km ²
製造業事業所数(経済構造実態調査)	105所
製造品出荷額等(同上)	217.2億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	344店
商品販売額(同上)	636.6億円
公共下水道普及率	99.6%
舗装率	90.9%

資料:「令和5年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 東武東上線 志木駅、柳瀬川駅
- 関越自動車道 所沢ICから市役所まで約7km
- 東京外環自動車道 和光北ICから市役所まで約7km
- 首都高速埼玉大宮線 浦和北ICから市役所まで約7km

市民会館と市民体育館の再整備

志木市の旧市民会館パルシティと市民体育館は、いずれも開設から40年以上が経過し、老朽化が進行するだけでなく、耐震性能の不足によって、施設の安全性も懸念される事態となっていた。

既存の建物の耐震改修や個別の建て替え等の対応策も検討されたが、最終的には旧市民会館の跡地に、新たに市民会館と市民体育館、二つの機能を複合した施設の整備が決定された。

新たな施設のコンセプトは、「志木市の未来と歴史文化を大事にし、市民に親しまれ、市民力を育む複合施設」であり、隣接する志木小学校と連携して地域の防災活動を担いつつ、賑わいの中心である志木駅前中心市街地と暮らしの中心となる市役所周辺をつなぎ、誰もが立ち寄りやすく、新たな賑わいと出会いが生まれる施設を目指している。

計画では、低層住宅の多い周辺環境や景観に配慮してコンパクトな佇まいとしながらも、旧市民会館の限られた敷地に市民体育館の機能を加えるための工夫が施されている。共用空間となる中央の「いろはみち」をはさんで、西側に舞台と客席を備えたホール、東側にアリーナが効率的に配置され、地下一階には柔道場や剣道場のほか、来場者用の駐車場も配置される。他にも、宴会や会議等の利用を想定する多目的のルームをはじめ、弓道場、卓球場、トレーニング室なども有する多機能な施設となる予定で、今から供用開始が待ち遠しい。

志木市広報大使カパル

志木市は、その中心部を新河岸川と柳瀬川、東側を荒川が流れ、豊かな水に恵まれている。川が身近だったためか、カッパにまつわる伝説が数多く残り、志木駅東口駅前広場をはじめ、市内各所に28体のカッパ像が置かれている。

市の広報大使で、志木市文化スポーツ振興公社の公式キャラクターであるカパルは、カッパをモチーフにしたキャラクターで、2018年のゆるキャラ®グランプリご当地部門で堂々の第1位に輝き、グランプリを獲得した。

市は、本年2月から6月にかけて、東横INN志木駅東口とコラボし、ホテル客室内にカパルがデザインされたシールを壁紙に貼り、カパルの特大ぬいぐるみを置いたコンセプトルーム「カパルの部屋」をオープンさせた。今後も、カパルと手を携えながら、市のイメージアップや認知度向上に向けた施策を展開していく予定だ。

(井上博夫)



東横INN志木駅東口のコンセプトルーム「カパルの部屋」

市町村経済データ

年齢3区分別人口および65歳以上人口の構成比

(2024年1月1日現在)

市町村名	0～14歳 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)	構成比 (%)	市町村名	0～14歳 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)	構成比 (%)	市町村名	0～14歳 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)	構成比 (%)
さいたま市	170,639	861,652	312,721	23.3	朝霞市	18,939	97,637	28,388	19.6	滑川町	2,970	12,185	4,590	23.2
川越市	40,990	216,199	95,528	27.1	志木市	9,583	47,731	18,998	24.9	嵐山町	1,531	9,884	6,101	34.8
熊谷市	20,213	113,236	58,625	30.5	和光市	10,736	58,618	15,374	18.1	小川町	2,029	14,151	11,708	42.0
川口市	70,267	396,814	139,234	23.0	新座市	20,218	103,190	42,628	25.7	川島町	1,541	10,230	7,103	37.6
行田市	7,673	45,015	25,728	32.8	桶川市	8,136	43,946	22,366	30.0	吉見町	1,408	9,899	6,552	36.7
秩父市	5,918	31,857	20,448	35.1	久喜市	15,964	87,276	47,673	31.6	鳩山町	889	6,014	6,064	46.8
所沢市	37,788	211,034	94,707	27.6	北本市	6,269	37,592	21,542	32.9	ときがわ町	797	5,303	4,314	41.4
飯能市	8,170	44,837	25,465	32.5	八潮市	10,928	61,161	20,947	22.5	横瀬町	771	4,266	2,711	35.0
加須市	11,906	65,308	34,949	31.2	富士見市	13,624	72,357	27,164	24.0	皆野町	848	4,619	3,583	39.6
本庄市	8,459	46,127	22,699	29.4	三郷市	17,530	85,603	38,809	27.3	長瀬町	538	3,349	2,629	40.3
東松山市	10,338	53,519	27,237	29.9	蓮田市	6,368	35,360	19,609	32.0	小鹿野町	781	5,234	4,300	41.7
春日部市	23,217	135,082	72,388	31.4	坂戸市	10,479	58,964	30,084	30.2	東秩父村	129	1,170	1,174	47.5
狭山市	14,920	86,017	47,935	32.2	幸手市	4,537	26,976	17,550	35.8	美里町	1,101	6,037	3,681	34.0
羽生市	5,511	31,656	16,688	31.0	鶴ヶ島市	7,288	42,149	20,626	29.4	神川町	1,164	7,408	4,316	33.5
鴻巣市	12,681	68,702	36,199	30.8	日高市	5,479	30,504	18,413	33.8	上里町	3,294	18,379	8,876	29.1
深谷市	15,830	82,910	42,679	30.2	吉川市	9,508	45,442	17,728	24.4	寄居町	2,953	17,872	11,216	35.0
上尾市	26,350	140,257	63,560	27.6	ふじみ野市	13,846	71,431	29,086	25.4	宮代町	3,655	18,768	10,948	32.8
草加市	27,520	162,080	61,619	24.5	白岡市	6,282	31,481	14,886	28.3	杉戸町	4,313	24,827	14,874	33.8
越谷市	41,332	213,845	87,885	25.6	伊奈町	5,588	28,570	10,887	24.2	松伏町	2,740	16,850	8,549	30.4
蕨市	7,812	50,462	17,372	23.0	三芳町	4,230	22,470	10,753	28.7					
戸田市	19,293	99,040	23,830	16.8	毛呂山町	2,548	18,277	11,540	35.7					
入間市	15,152	85,100	44,480	30.7	越生町	824	5,846	4,193	38.6	市町村計	844,335	4,549,775	1,984,509	26.9

資料:埼玉県「町(丁)字別人口調査」

埼玉りそな経済情報 2024年7月号

2024年7月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

